



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社
 コード番号 9046 URL <http://www.shintetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 前田 正明 TEL 078-576-8671
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,883	1.6	891	2.5	728	2.5	647	6.6
29年3月期第1四半期	5,789	0.0	869	2.8	710	△2.7	607	△5.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 696百万円 (19.2%) 29年3月期第1四半期 584百万円 (△17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.05	—
29年3月期第1四半期	7.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	94,510	16,950	17.9
29年3月期	95,635	16,254	17.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 16,950百万円 29年3月期 16,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,080	△0.3	2,140	△4.6	1,300	△13.5	1,130	△12.2	140.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	80,615,668株	29年3月期	80,615,668株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	179,845株	29年3月期	178,262株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	80,436,937株	29年3月期1Q	80,445,548株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の連結業績予想について）

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、同年6月9日開催の第142回定時株主総会において、株式併合について承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 14円05銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 運輸成績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの個人消費に力強さを欠き、また、海外の地政学的リスクが高まるなど、先行きの不透明感が続く状況で推移しました。

この間当社グループにおいては、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は5,883百万円となり前年同期に比べ94百万円(1.6%)増加、営業利益は891百万円となり前年同期に比べ22百万円(2.5%)増加、経常利益は728百万円となり前年同期に比べ18百万円(2.5%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は647百万円となり前年同期に比べ40百万円(6.6%)増加しました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等の補助を活用しながら、軌道の強化、法面の補強、電柱のコンクリート化、信号設備の更新等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めました。

増収策としては、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」や「有馬温泉 太閤の湯クーポン」等の企画乗車券を発売したほか、沿線自治体や各種団体と連携した企画ハイキングや「神鉄沿線で体験イベント」など小さなお子様をお連れのお客様にも気軽にご参加いただけるイベントを多数開催し、神鉄ファンの獲得に注力しました。また、お客様の利便性向上を図るため、平成29年4月からICOCA及びICOCA定期券の発売を開始するとともに、JR西日本とのIC連絡定期券など、IC乗車券による定期券の発売範囲や発売券種を拡大しました。

また、「神戸電鉄粟生線地域公共交通網形成計画」をはじめ、沿線自治体が策定した交通計画の実現に向けて、地域との連携をさらに深めながら利用促進に取り組むとともに、国や沿線自治体の補助も得て車両2編成の新造を進めております。

なお、神戸市による駅ビルの建設や駅前広場の整備などの再開発事業と合わせて進めております鈴蘭台駅の橋上駅舎化工事につきましては、平成30年夏頃の供用開始を予定しております。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は3,424百万円となり、前年同期に比べ54百万円(1.6%)増加し、営業利益は568百万円となり、前年同期に比べ6百万円(1.0%)減少しました。

不 動 産 業

土地建物賃貸業においては、既存物件の稼働率向上により収益の拡大を図りました。また、土地建物販売業においては、戸建用地の販売に努めるとともに、神戸市北区の販売土地を素地売却しました。

さらに、平成29年4月から神戸市道路公社より「三宮中央通り駐車場(神戸市中央区)」及び「神戸駅南駐車場(神戸市中央区)」の管理運営業務を受託しました。

なお、神戸市により施行されている鈴蘭台駅前再開発事業においては、駅前の活性化及び利便性の向上を図るため、継続して関係各所と協議を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は572百万円となり、前年同期に比べ98百万円(20.7%)増加し、営業利益は293百万円となり、前年同期に比べ50百万円(20.6%)増加しました。

流 通 業

食品スーパー業においては、各店舗で魅力ある集客イベントや販売促進キャンペーンを実施するとともに、親しみやすく品揃えが豊富な売場づくりを進めるなど、競争力を強化し、積極的な増収策を展開しました。なお、平成29年7月に「神鉄食彩館北鈴店(神戸市北区)」のリニューアルを行いました。

また、コンビニ業のセブン-イレブン神鉄各店においては、順調に売上が伸長しております。

しかしながら、競合環境の激化や生鮮部門の伸び悩みなどにより、当第1四半期連結累計期間の流通業の営業収益は1,590百万円となり、前年同期に比べ57百万円(3.5%)減少し、営業利益は14百万円となり、前年同期に比べ10百万円(41.7%)減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,125百万円減少の94,510百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、買掛金及び借入金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,822百万円減少の77,559百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ696百万円増加の16,950百万円となり、自己資本比率は17.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867	926
受取手形及び売掛金	1,089	956
短期貸付金	56	76
販売土地及び建物	678	657
商品	116	116
貯蔵品	416	501
その他	1,387	501
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,611	3,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,425	45,265
機械装置及び運搬具(純額)	5,343	5,177
土地	34,723	34,723
建設仮勘定	2,232	2,277
その他(純額)	360	369
有形固定資産合計	88,085	87,813
無形固定資産		
のれん	12	10
その他	820	813
無形固定資産合計	832	824
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095	1,153
長期貸付金	700	675
繰延税金資産	39	37
その他	287	286
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,105	2,135
固定資産合計	91,024	90,774
資産合計	95,635	94,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537	1,348
短期借入金	30,013	31,791
未払法人税等	197	103
前受金	89	98
賞与引当金	48	89
ポイント引当金	14	15
その他	2,383	2,665
流動負債合計	36,284	36,112
固定負債		
長期借入金	35,447	32,867
繰延税金負債	72	86
再評価に係る繰延税金負債	3,475	3,475
退職給付に係る負債	479	387
負ののれん	1	1
長期末払金	669	653
長期預り保証金	890	893
その他	2,061	3,082
固定負債合計	43,097	41,446
負債合計	79,381	77,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	2,861	3,509
自己株式	△53	△54
株主資本合計	14,519	15,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	303
繰延ヘッジ損益	△46	△37
土地再評価差額金	1,491	1,491
退職給付に係る調整累計額	30	26
その他の包括利益累計額合計	1,735	1,784
純資産合計	16,254	16,950
負債純資産合計	95,635	94,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	5,789	5,883
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,287	4,355
販売費及び一般管理費	631	636
営業費合計	4,919	4,992
営業利益	869	891
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	19
物品売却益	15	7
雑収入	20	6
営業外収益合計	55	33
営業外費用		
支払利息	207	190
雑支出	7	6
営業外費用合計	214	197
経常利益	710	728
特別利益		
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	—	10
税金等調整前四半期純利益	710	739
法人税、住民税及び事業税	101	90
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	102	91
四半期純利益	607	647
親会社株主に帰属する四半期純利益	607	647

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	607	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	44
繰延ヘッジ損益	7	8
退職給付に係る調整額	1	△3
その他の包括利益合計	△23	49
四半期包括利益	584	696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584	696
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,364	403	1,644	5,412	376	5,789	—	5,789
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	71	2	80	178	258	(258)	—
計	3,370	474	1,647	5,492	555	6,047	(258)	5,789
セグメント利益	574	243	24	842	28	870	(1)	869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,417	500	1,588	5,506	377	5,883	—	5,883
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	71	2	80	199	279	(279)	—
計	3,424	572	1,590	5,587	576	6,163	(279)	5,883
セグメント利益	568	293	14	877	13	890	0	891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 運輸成績

		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減率
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定期外	5,421	5,305	2.2
	定期	10,011	10,054	△0.4
	計	15,433	15,359	0.5
旅 客 収 入		千円	千円	%
	定期外	1,304,204	1,276,580	2.2
	定期	1,205,866	1,212,544	△0.6
	計	2,510,071	2,489,124	0.8

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。